

# 令和5年度事業報告

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

## 事業

### 1. 工場認証事業

令和5年度は、擁壁製造工場評定委員会を3回開催し、40工場47擁壁について製造工場認証を行った。また評価委員会を3回、品質企画委員会を5回開催し、工場調査計画案の立案、工場調査結果の取り纏めの他、工場調査要領書等の整備を行った。

評定委員会・・・令和5年4月（臨時）、6月、令和6年3月（WEB併催）

評価委員会・・・令和5年4月（臨時）、6月、12月（WEB併催）

品質企画委員会・・・令和5年4月、5月、6年1月、2月、3月（WEB併催）

#### 1-1. 宅地擁壁等の品質保証及び生産技術の評価並びに指導

- (1) 宅地擁壁の品質保証、生産技術に関する検討
- (2) 工場認証に係わる審査事項・品質管理要領の改訂・変更についての検討  
調査業務における問題点、課題に関する小委員会(WG)を編成し、以下の項目について検討、提案する。

##### a) 調査全般検討WG

・当日の調査結果（多数の改善事項等の指摘も含む）及び後日確認した改善結果から、「適当」と判断はしたが、社内規格における重大な誤りが確認され、品質管理も適切に実施されていない工場があった。

→工場調査時の書類審査と実地検査の配点方法については現状のままとするが、改善指摘件数の多い工場に対するフォローや模範となるような優良工場の表彰制度など、認証工場の品質管理に対するモチベーションアップの取り組みについて検討した。

・工場担当者が品質管理要領書を熟読しておらず、受検工場説明会の受講はしているが、具体的な内容の理解不足や実際のアクションに結び付いていない工場が少なくない。

→年度更新工場と新規工場が受講対象であるが、今年度から次年度以降受検の既認証工場についても希望があれば受講できるようにした。

・工場の品質管理責任者が5年に1度の工場調査を経験しているか、不慣れかなどによって受検対応や品質管理に対する意識に差がある。現状は、受検工場独自に対応できる工場は少なく、ほとんどの工場において事前の手厚い権利者指導が不可欠となっている。

→権利者指導の徹底（前回指摘件数が10件以上の工場に対する事前指導及び工場調査の立会い、研修会の開催等）について再周知した。

→改善指摘件数の多い工場に対するフォローの仕組みとして、自主検査や権利者による中間検査などを検討した。

b) 調査書類・実地調査検討WG

・即脱ブロック擁壁の調査票の製品検査において、測定値と換算値、合否判定がその場で確認できない。

→製品検査において、各工場で日常管理に使用している検査記録帳票に測定値を記入することで対応した。

・要領書で準拠している基準類が最新のものと整合がとれていないものがあり、工場の社内規格とも不整合のものがある。

→現状の工場調査要領書で規定している基準類ではなく、最新の基準類により品質管理する場合の取扱いの留意点について、権利者が補足説明を追記した。

→個別擁壁で特に権利者が補足しなければならない事項はなかった。

c) 実地調査WG

・今年度から更新工場においては、現認検査の事前写真撮影を実施したが、不慣れなところも多く、現認写真作成要領を望む意見が多かった。

→実地調査写真記録作成要領を作成し、受検工場説明会でも周知した。導入して2年目となり内容をブラッシュアップし分かり易いものとした。

(3) 工場評定委員会への協力

(4) 受検工場説明会、調査員連絡調整会議の開催 令和5年7月（WEB開催）

## 1-2. 宅地造成等規制法施行規則に基づく工場認証証明に係る事業

(1) 工場評定委員会の運営 令和5年 臨4月、6月、6年3月

(2) 工場認証実地調査の計画と実施 実施済み

(3) 追加認定擁壁の認証書の書換え調査の実施 実施無し

(4) 新認定擁壁の認定前の工場認証調査の実施 実施無し

(5) 調査委員等による連絡調整会議の開催 令和5年7月（WEB開催）

(工場評定委員会メンバー)

委員長	二木 幹夫	(一財) ベターリビングつくば建築試験研究センター	総括役
委員	勅使川原正臣	中部大学工学部建築学科	教授
〃	鹿毛 忠継	国立研究開発法人 建築研究所	材料研究グループ長
〃	井上 波彦	国土交通省 国土技術政策総合研究所建築研究部	建築品質研究官
〃	西村 真二	株式会社URリンケージ	都市整備本部技術管理役
オブザーバー	平澤 良輔	国土交通省 都市局 都市安全課	企画専門官
〃	野上 宏樹	国土交通省 都市局 都市安全課	盛土対策係長
〃	上戸 圭吾	国土交通省 都市局 都市安全課	研修員

## 2. 講師派遣、セミナー

### 2-1 被災宅地危険度判定士養成講習会への講師派遣

令和5年度は、25都道府県1団体40会場に要請により講師を派遣した。

危険度判定活動の普及・啓蒙と支援を行うとともに、都道府県などと交流を図った。

また、被災宅地危険度判定連絡協議会（都道府県・政令市等で構成）事務局として協議会運営の補助を行った。

〔令和5年度「被災宅地危険度判定士」養成講習会講師派遣実績〕

No.	開催年月日	都道府県等	講師名
1	令和5年6月13日	青森県	鎌田 健
2	令和6年1月25日	岩手県	鎌田 健
3	令和5年10月27日	宮城県	鎌田 健
4	令和6年1月22日	福島県	鎌田 健
5	令和5年10月26日 (ウエブ)	茨城県	山形 透
6	令和5年10月26日	茨城県	松本 光二
7	令和6年2月14日	群馬県	飯塚 豊
8	令和5年5月30日	埼玉県	松本 光二
9	令和5年10月11日	千葉県	松本 光二
10	令和5年11月16日	千葉県	松本 光二
11	令和5年12月22日 (ウエブ)	東京都	田原 淳
12	令和6年2月15日	神奈川県	松本 光二
13	令和5年11月2日	富山県	高畠 剛司
14	令和5年11月22日	石川県	品田 育洋
15	令和6年2月19日	山梨県	田原 淳
16	令和6年2月19日	山梨県	田原 淳
17	令和5年11月24日	静岡県 (静岡市)	横山 実
18	令和5年11月28日	静岡県 (浜松市)	横山 実
19	令和5年11月30日	静岡県 (沼津市)	横山 実
20	令和5年11月27日	愛知県 (岡崎市)	森井 泰博
21	令和5年11月27日	愛知県 ( )	森井 泰博
22	令和6年1月11日	愛知県 (名古屋市)	長縄 英一
23	令和6年1月17日	三重県	森井 泰博
24	令和5年8月18日	滋賀県	鈴木豊太郎
25	令和5年10月27日	奈良県	次廣 知之
26	令和5年8月30日	愛媛県 (宇和島市)	下村 誠一
27	令和5年9月4日	愛媛県 (西条市)	下村 誠一
28	令和5年9月5日	愛媛県 (松山市)	下村 誠一
29	令和5年11月21日	愛媛県 (新居浜市)	今井 由幸・熊山 雅登
30	令和5年12月4日	愛媛県 (西予市)	今井 由幸・熊山 雅登
31	令和5年12月5日	愛媛県 (松山市)	今井 由幸・熊山 雅登
32	令和5年11月6日	高知県 (高知市)	今井 由幸
33	令和5年11月7日	高知県 (四万十市)	今井 由幸
34	令和5年10月19日	福岡県 (北九州市)	松本 冬樹
35	令和6年2月14日	福岡県 (福岡市)	坂井 義彰
36	令和5年9月1日	佐賀県	松本 冬樹
37	令和6年1月16日	大分県	坂井 義彰
38	令和5年11月9日	鹿児島県	入佐 讓二

39	令和6年1月25日	沖縄県	入佐 譲二
40	令和5年11月22日	都市機構	松本 光二
	(R4年度実績)	26都道府県1団体	42会場
	(R3年度実績)	26都道府県1市1団体	39会場
	(R2年度実績)	23都道府県1団体	34会場
	(R元年度実績)	34都道府県1市1団体	55会場
	(30年度実績)	32都道府県1市1団体	54会場
	(29年度実績)	34都道府県1市1団体	57会場
	(28年度実績)	33都道府県2市	54会場
	(27年度実績)	31都道府県2市1団体	46会場
	(26年度実績)	29都道府県1市1団体	42会場

## 2-2 第29回宅地擁壁技術講習会の開催

開催日：過去3年と同様に、オンデマンド配信・会費無料により開催した。

配信期間は、令和6年3月22日～4月30日。

視聴者：369件の申し込みがあり、総視聴者人数は、1,362人。

(R4年度実績 553件の申し込みがあり、総視聴者人数は、2,326人)

(R3年度実績 213件の申し込みがあり、総視聴者人数は、753人)

(R2年度実績 219件の申し込みがあり、総視聴者人数は、372人)

演題・講師

- ① 「宅地防災に関わる最近の話題」(盛土規制法施行に係る情報提供)  
平澤 良輔 氏 (国土交通省 都市局 都市安全課 企画専門官)
- ② 「建築基準法令について」  
小原 拓 氏 (国土交通省 住宅局 参事官(建築企画担当)付 構造係長)
- ③ 「盛土規制法における新設盛土の技術的特徴及び地震により被災した宅地擁壁の特徴と復旧対策」  
門田 浩一 氏 (パシフィックコンサルタンツ(株) 統括プロジェクトマネージャー)
- ④ 「JASS10の変遷と今後の改定等について」  
鹿毛 忠継 氏 (国立研究開発法人 建築研究所 シニアフェロー)
- ⑤ 「宅地における地震災害と被災宅地危険度判定について」(R4演題のアーカイブ配信)  
西村 真二 氏 ((株)URリネージュ 都市整備本部 技術管理役)

## 3. ホームページ等による質問受付及び被災宅地への相談窓口

電話及びメールによる質問が、28件あり、相談対応を行った。

## 4. 宅地擁壁等の設計及び施工に関する調査研究及び技術開発

### 4-1 技術委員会の活動

技術委員会を2回開催した。

「国土交通大臣認定擁壁図集」2023年度版を2024年2月に発刊した。また、同図集を補完する「国土交通大臣認定擁壁ハンドブック」を2023年10月に発刊した。

擁壁に関する外部委員会活動への参加など外部諸団体との交流活動を継続した。

技術委員会・・・令和5年11月、6年3月（WEB開催）

#### 4-1-1. 宅地擁壁等の設計及び施工に関する調査研究及び技術開発

(1) 宅地関連の行政・関連団体の動向に着目し、各種情報を収集し、会員への情報公開を図る。

1) 委員会活動参加・情報収集 …技術部長が対応

①「宅地擁壁分科会」(国総研総プロ) (2023年7月、11月、2024年1月、2月)

②「宅地防災技術会議」(国土交通省) オブザーバー参加 (2024年2月)

2) 学会活動・情報収集 …論文発表などは無し

①土木学会 (継続入会)

②地盤工学会 (継続入会)

(2) 「国土交通大臣認定擁壁図集」データの新規・更新フォローを行い、状況に応じ電子版等の最新版の発刊を行う。

2023年度版の更新作業を実施

2023年度版（書籍・電子版）は、2024年2月販売 …2020年度版の改訂

(3) 「国土交通大臣認定擁壁図集」を補完する目的で、構造、設計、施工に踏み込んだ技術解説書として「国土交通大臣認定擁壁ハンドブック」の発刊・フォローを行う。

小委員会にて再検討し、2023年10月発刊した。

引き続き小委員会でフォローを行う。

(4) 「ようへき Q&A」の内容の改定を行う。

小委員会を立ち上げて、記載内容を最新のものとし、カテゴリーの見直しや追加題目の選定を行う。

#### 4-2 危機管理委員会の活動

危機管理委員会を2回開催し、各WGでの作業内容を確認・議論した。

自治体からの要望に応え、被災宅地危険度判定士養成講習会に講師を派遣するとともに、被災宅地危険度判定実務研修の開催協力を6県1団体にて10回行った。

令和6年能登半島地震に関して広域支援等の要請があり、北陸支部が被災宅地危険度判定士等の派遣、及び後方支援活動を行った。

危機管理委員会・・・令和5年9月、6年3月（WEB開催予定）

#### 4-2-1. 危機管理に係る事業

(1) 危機管理委員会の管理体制の整備

① 事業継続計画の周知徹底を図るため九州地区協会との実務研修の実施 ← (中長期計画)

(2) 地区災害時対策委員会

① 被災宅地危険度判定士養成講習会講師派遣業務

40会場（実務研修を含む） コロナ禍による減少後、ピーク時（57会場）には及ばず

a) 被災宅地危険度判定士養成講習会に講師を派遣、並びに会員会社社員に受講・登録を推進

b) 被災宅地危険度判定士養成講習会に関する講師用資料の検討

改訂危険度判定マニュアル（簡易判定の追加など）の展開 災害時対策委員会 WG  
連絡協議会委託業務（講師用パワーポイント改訂）への作成協力 災害時対策委員会 WG  
連絡協議会からの委託を受けて音声入りの講習会用ビデオを作成

② 被災宅地危険度判定活動

a) 災害時の要請に応じ被災宅地危険度判定士等の派遣、及びその後方支援の実施

石川県内灘町 1534 宅地、宝達志水町 125 宅地、羽咋市 216 宅地

・・・(令和6年能登半島地震に対し北陸地区より派遣)

b) 被災宅地危険度判定実務研修の都道府県への開催協力

茨城、埼玉、千葉(2回)、山梨、UR都市機構、神奈川県、愛媛県(3回)

c) 被災宅地危険度判定実務研修の各地区協会への実施 ←（中長期計画）

③ 被災宅地相談窓口業務

a) 災害時の要請に応じ被災宅地相談窓口を開設 ……(今年度、開設要請なし)

b) 地区ごとに登録名簿の作成と統括

c) 被災宅地相談窓口業務の各地区協会への実務研修の実施 ←（中長期計画）

有事の際に使用しやすいよう、マニュアルの改訂作業に着手

④ 都道府県の災害対策本部における支援業務

a) 災害時の要請に応じ都道府県の災害対策本部における支援活動・(国交省からの令和6年能登半島地震の広域支援の要請あり。北陸支部で対応)

⑤ その他

a) 宅地及び宅地擁壁の災害等に関する調査・研究

b) 本部研修、地区協会研修会を必要に応じて開催

c) オンデマンド教材の活用・・・(宇都宮市、岐阜県で実施)

#### 4-3 総務委員会の活動

会員社の協力により擁壁販売実績調査を行い、調査結果をホームページ・広報誌に公表した。広報誌「ようへき」を2回発刊し、協会活動及び大臣認定擁壁の告知・PRを行った。また、宅地擁壁技術講習会を昨年度に続きオンデマンド配信で行った。(2. 講師派遣、セミナーにて詳述)  
総務委員会・・・令和5年9月(WEB開催)

#### 4-3-1. 宅地擁壁等の設計及び施工に関する情報・資料の収集・調査・提供等及び図書の刊行等の事業

(1) 各地区の出荷実績並びにその他の情報の収集・調査並びに分析・発信業務

令和4年度擁壁販売実績調査の実施と結果報告

(2) 各地区協会の運営に際し、情報の共有と水平展開

総務委員会で情報交換、「ようへき」で支部活動紹介

(3) 対外的な広報活動としての「ようへき」の発行

2回(令和5年9月VOL.97、令和6年1月VOL.98)

(4) 宅地擁壁の設計及び施工等に関する技術講習会等の開催 令和6年3月(WEB開催)

(5) ホームページの運用・維持管理及び改訂 協会最新情報の掲載

(6) 協会及び大臣認定擁壁等に関する広報宣伝活動の実施

(7) 国土交通省大臣認定擁壁ハンドブックの発刊

国土交通省大臣認定擁壁ハンドブック及び図集の発刊（ともに書籍版と電子版を刊行）

## **一般事項**

### **I 総会**

第52回定時社員総会を開催し、令和4年度事業報告、令和5年度事業計画及び収支予算の報告並びに令和4年度収支決算の議案に承認等を得た。また、協会創立30周年記念事業として特別功労者表彰を行った。

- ・日時：令和5年6月14日（水）16：00～16：50
- ・場所：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
- ・正会員数の総数：104社
- ・承認等した正会員の総数：99社

### **II 理事会の活動**

#### **1. 第1回理事会**

- ・日時：令和5年5月16日（火）
- ・場所：WEB会議・公益社団法人全国宅地擁壁技術協会会議室
- ・理事総数：14名
- ・出席者：理事14名、監事1名、オブザーバー4名
- ・令和4年度の事業報告、収支決算等の議案等を承認した。

#### **2. 第2回理事会**

- ・日時：令和5年11月16日（木）
- ・場所：WEB会議・公益社団法人全国宅地擁壁技術協会会議室
- ・理事総数：14名
- ・出席者：理事12名、監事2名、オブザーバー2名
- ・委員会規程の改定、協会の収支改善策に関連した議案等を承認した。  
また、業務執行理事が令和5年度上期事業報告及び収支状況の報告を行った。

#### **3. 第3回理事会**

- ・日時：令和6年3月27日（水）
- ・場所：WEB会議・公益社団法人全国宅地擁壁技術協会会議室
- ・理事総数：14名
- ・出席者：理事13名、監事2名、オブザーバー2名
- ・令和6年度事業計画、収支予算、業務委託契約書の締結に関連した議案等を承認した。  
また、業務執行理事の令和5年度事業報告及び収支状況の報告について同意を得た。

### **III その他**

#### **1. 監事監査**

令和5年4月18日（火）11：00～12：00、監事2名の出席のもと令和4年度の事業報告、収支決算について監事監査を実施した。

2. 国土交通省都市局都市安全課との意見交換会 令和6年2月（アルカディア市ヶ谷）
3. 地盤品質判定士会との意見交換会 令和6年2月（（公社）地盤工学会 JGS 会館）

#### IV 会員の異動状況

令和5年度の会員の異動状況は、次のとおりである。

種 別	令和4年度末 会 員 数	令和5年度異動		令和5年度末 会 員 数
		入会数	退会数	
正 会 員	104	0	0	104
賛助会員	10	0	0	10
計	114	0	0	114

令和5年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。